

視点 2

一貫した3ポリシーに基づいた入試か？
C・P・D・Pとの整合性

入試改革は一体化した3つのポリシーに基づいて行われるべきものである。改革におけるC・P・D・Pの重要性と、その成果検証について考える。

C・P・D・Pとの関連性も入試改革に必要な視点

入試改革は、ディプロマポリシー(DP)が起点となり、DPの実現のための教育内容と方法、評価を定めたカリキュラムポリシー(CP)を踏まえたうえで、アドミッションポリシー(A・P)に基づいて行われるのが本来の形だ。

一方で、これまで一般的に語られてきた「入試改革」は「入試改善」の側面が強く、学生募集上の課題解決(受験者数、入学者数を増やす)、教学上の課題解決(学力の高い学生を確保する)を目的とする側面が大きかった。そのため、入試方式が必要以上に多様化し、3ポリシーとの関連性に乏しい選抜方式が導入されたり、研究に対する意欲を重視するAO入試を実施しているにもかかわらず、それに見合った内容の授業が用意されていなかったりなど、入試とカリ

キュラムがうまくかみ合っていないケースも見られた。

入試改革にあたっては、A・Pと選抜方式に食い違いがないことは当然重要だが、「D・P、C・P、A・Pが一貫して機能し、それに合った選抜方式が整理されているか」という視点も求められるのではない。

入試改革の検証はDPの達成度を見る

このような視点のもとだと、入試改革の成果検証は、どのような形で行われるべきだろうか。従来のように受験者数・入学者数の増減、入学者の学力レベルだけ見ているのは、入試改革の本来の目的「大学のDPを実現できる人物を入学させるための選抜」になつたかどうかは測ることができない。これからは「学部・学科が定めたDPが実際に達成されているかどうか」から割り戻して見極めていくことも重要になるだろう。

具体的には個別の教員が課す試験の成績、卒業論文、ポートフォリオ等を用いるのに加え、選抜方式別に入学後の学力の伸びを測る標準テスト、学びに対する意識の高まりを確認する意識調査なども必要だろう。

左ページの図表1・2は、全国の大学で実施した学生調査の結果だ。これによると、入試方式ごとに入学時の学力や満足度、入学後の学びに対する姿勢に差があることがわかる。こうした状況が大学での学びを通じてどのように変化するかに着目し、入学時の実態と今後の成長を可視化することは重要である。加えて、結果を学内で共有することで、授業の改善へのヒントにもなるだろう。

体制面においても、検証結果を入試の見直しにフィードバックする組織の整備や、カリキュラムに反映させるしくみづくりが必要だ。

今後、大学は3ポリシーに基づいてPDCAサイクルを回し、内

教学との整合性チェックリスト

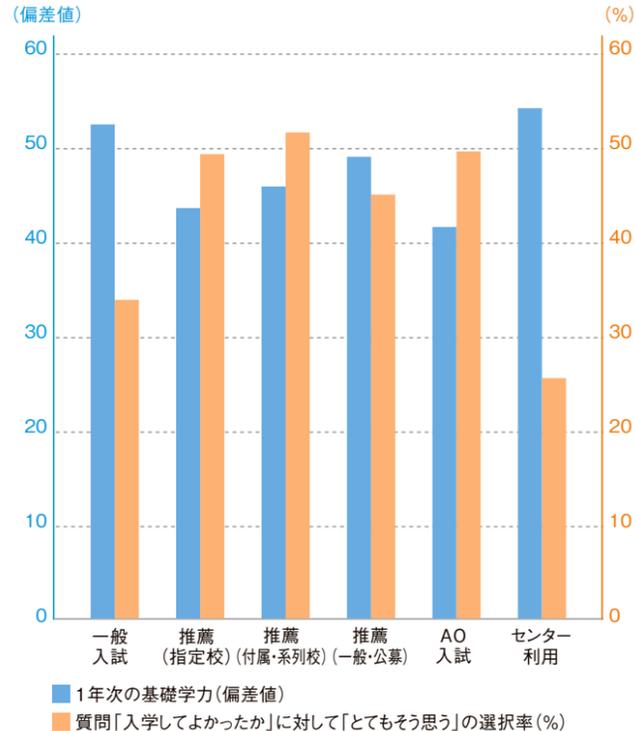
- 3ポリシーが相互に関連性があり、それに見合った選抜方式が整理されているか
- 学生の成長を測る標準テスト、アンケート調査などのアセスメントは用いられているか
- 検証結果をカリキュラムや入試方式の見直しにフィードバックできる体制が整備されているか

部質保証を確立することがより求められる。入試改革の実施、検証を入試担当部署だけで行う時代ではない。IR担当部署も含め、全学的な取り組みとして進めていくべきだろう。

【図表1】

入試方式ごとに学生の入学時の基礎学力、満足度に違いがある

→センター利用、一般入試は基礎学力が高いが満足度は低い、AO入試はその逆

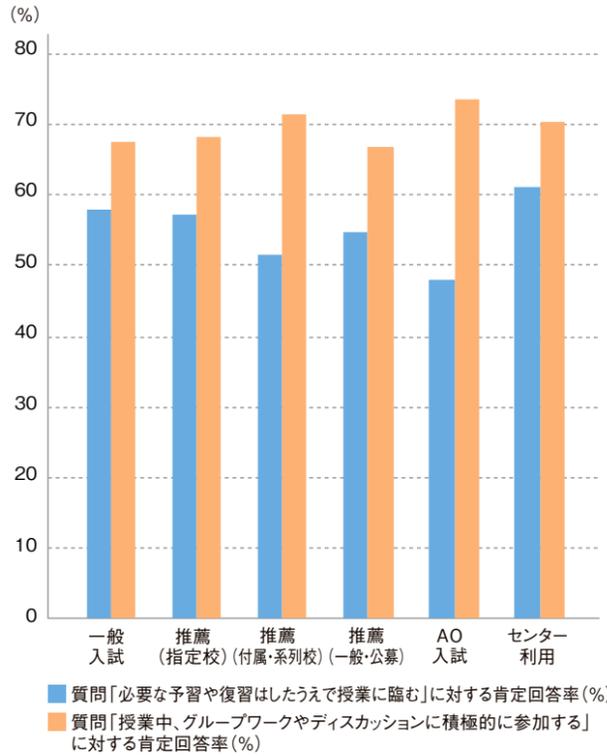


*出典:(株)ベネッセ・キャリア「大学生基礎力レポートI」(2016年度実施、受験者数:96,519人)、「大学生基礎力レポートII」(2017年度実施、受験者数:19,836人)を元に作成。

【図表2】

学びへの取り組み方も、入試方式ごとに異なる

→事前学習、復習の習慣ができていないセンター利用と一般入試、AO入試はグループワーク等で積極性を発揮



入試改革の検証のために、必要な評価項目とは？

検証に必要な観点は「思考力」と「意欲」

入試改革の成果はさまざまな観点で検証されることと思います。その際、入試そのものだけでなく、ぜひ注目してほしいと考えるのは「入学した学生のその後の成長」です。では、学生の成長をどんな側面から把握し検証すべきでしょうか。近年、学生の力を「○○力」というように詳細に分類し把握しようという向きもあります。しかし、大学での主体的な学びの成果を評価するには、「批判的に物事をとらえ、考える」「情報を関連付け、問題を見出し、解決策を考える」といった「思考力」と、学びに対する「意欲」の大きく2つが指標としてふさわしいのではないかと考えています。

思考力に関して言えば、「大学入学共通テスト(仮称)」も「思考力・判断力・表現力」をより深く問う方向で検討されています。個別大学の入試問題も、この流れに沿ったものになるでしょう。加えて、課題解決に向けた思考力は社会に出てからも必要とされる力です。こうした思考力を、「大学の授業の中できちんと育成できているのか」を測るべきではないでしょうか。

学びは、それに対する前向きな姿勢がないと、深化にはつながりません。仮に入試方式を変更して、学力の高い学生を獲得したとしても、意欲が低ければ、力を伸ばすことは難しいでしょう。逆にAO入試で意欲の高い学生を取った場合、「高いモチベーションのまま維持できているのか」「そ

(株)ベネッセ・キャリア 教育事業本部 東山高久



ひがしやまたかひさ ●1994年、株式会社福武書店(現(株)ベネッセコーポレーション)入社。進研ゼミ事業での教材企画・開発、情報誌等の編集などを経て、2009年より大学生向け思考力教材の企画・開発を担当。

の学生の存在が授業の活性化につながっているのか」などを、教員の観察と学生の意識調査を通じて、検証していくべきでしょう。もし、入学後のモチベーションが高まっていないならば、「より深い学びに誘導できるカリキュラムを提示できているか」「教員からの働きかけがあるか」を見直すことが必要です。

実際に、専修大学など、学生の学習実態、学びへの意識等を測る調査結果を学内で共有し、授業の改善等に役立てようという大学も出てきています(右図)。

入試改革と同時に教学を見直すチャンス

入試改革の検証を、入試だけにとどめず入学後とつなげて行うことで、3つのポリシーを線としてとらえ、連続したものとして検証することができず。出口のところで課題が、入試の問題なのか、カリキュラムの問題なのか、全体を俯瞰してとらえることで、より本質的な課題把握と効果的な施策につなげることができるのではないのでしょうか。

▼専修大学ではNEWS LETTERという形で、学生調査の結果を学内に発信している。

